

# むつ市の「新しいまちづくり」の取組

## ～オープンスペースとコミュニケーションが紡ぐ 多様なまちづくりについて～

むつ市 都市整備部 都市計画課 主査 やまみち だいち 山道 大地

### 1. はじめに

むつ市は、本州最北端にある下北半島の中央に位置し、県内最大となる約 864 km<sup>2</sup> の行政区域に、人口約 5 万 4 千人(令和 4 年 10 月 31 日現在)が暮らし、釜臥山や陸奥湾に代表される豊かな自然環境や、各地域に伝承される伝統文化などの特色ある地域資源に恵まれ、NHK の『プラタモリ』で放送されブームが再燃している恐山がある都市です。

下北地域の中核都市として発展を遂げた本市では、近年の人口減少・少子高齢化の進行や社会情勢の変化に伴い、自治体の枠組みを超えた地域課題や広域的な行政需要に対応するため、平成 27 年 7 月に下北 5 市町村による定住自立圏の形成に向けた中心市宣言を行い、同年 10 月からは下北圏域定住自立圏を形成しています。

また、「下北ジオパーク」として、下北地域の貴重な地域資源の保護・保全に努めるとともに、教育や地域活性化に地域資源を活用する取組を進めており、平成 28 年 9 月に日本ジオパークの一つとして認定されました。今後は、世界に向けたチャレンジとして世界ジオパークの認定を目指し、取組を深化させていくこととしています。

このように、本市は下北地域の中心的な役割を

担いながら、周辺市町村との連携を深め、将来にわたって人と自然がともに輝く持続可能な魅力あふれるまちづくりを進めています。

### 2. 新しいまちづくりの背景

人口減少や新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、本市の財政や地域の経済が非常に厳しい状況となっている中、コンパクトシティ構想のもと、全国初となる居住調整地域の指定などによる都市のスプロール化の抑制に取り組み、現在は、「むつ市立地適正化計画」に基づき、都市拠点におけるまちづくりを推進しています。

このような中、都市拠点におけるまちづくりとして、田名部地区の“まちの再生”と金谷地区の“都市拠点の強化”を官民連携による新たなまちづくりと合わせて行う必要性が高まり、令和 3 年度から田名部地区と金谷地区を中心として、『居心地がよく歩きたくなるまちなかづくり』や、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた「新たな日常」に対応した『オープンスペースとコミュニケーションが紡ぐ多様なまちづくり』に取り組むこととしました。

田名部地区は、下北地域最大の夏祭りである「田名部神社例大祭（通称：田名部まつり）」が行われる地区で、医療・商業などの都市機能施設が

集積し、公共バスの結節点の役割を担っていることから、下北地域の商業の中心地として発展してきた地区であります。しかし、鉄道駅の廃止や他地区への大型商業施設の立地に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、来街者の減少や空き店舗・空き地の増加が進み、賑わいや魅力の低下が進行しています。

このような中、都市再生推進法人や民間事業者による空き店舗や空き地を活用した事業展開のほか、市営住宅の集約建て替えによる（仮称）田名部まちなか団地の建設など、官民連携によるまちの再生に向けた新たな取組が進められています。

また、金谷地区では、都市公園の金谷公園を中心として、総合病院、文化会館、屋内遊戯施設、小学校などの公共施設が集積する中、総合病院新病棟の建設、文化会館の一部リノベーションによる下北地域初となる4年制大学の設置や、都市公園占用による認定こども園が整備され、新たな賑わいやコミュニケーションの拠点として、新しいまちの顔となることが期待されています。

### 3. オープンスペースを活用した新しいまちづくりの取組について

このような官民連携による取組が進められる中、「オープンスペースとコミュニケーションが紡ぐ多様なまちづくり」をテーマとしたWithコロナに対応した新たなまちづくりの計画が評価され、令和3年3月に国土交通省および内閣府により「新しいまちづくりのモデル都市」として選定



写真-1 金谷公園での民間イベント「くちとて」

されました。本稿ではその中でも中心的な取組である公園や広場等のオープンスペースを活用した、官民連携による新しいまちづくりの取組を紹介します。

#### (1) KAMAFUSE MARKET (カマフセマーケット)

コロナ流行前の令和元年6月、本市では初めてとなる都市公園を活用した民間主体イベント「くちとて」（写真-1）が開催されるなど、公園を活用した多様な賑わいやコミュニティが形成され、これまでになかった民間主導によるまちづくりへの機運が高まりつつありました。

しかし、このような新しい取組が芽生えてきた中で、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、社会的に人と人の距離を保つことが求められ、まちの賑わいづくりが難しい状況となりました。本市においても、花見期間において会場での3密を避けるために、公園の閉鎖を行うなど閉塞的な状況が続いていました。

そのような中、「明るく楽しい新たな日常」へ向けた取組として、令和2年8月から11月までの期間で、本市のシンボルである釜臥山の麓で行うマーケットとして「KAMAFUSE MARKET (カマフセマーケット)」と題し、公園や広場などのオープンスペースにおいて飲食店や雑貨店などが任意の日時・場所で出店ができるイベントを開催することにしました。開催場所としては、日常的に利用者が多い金谷公園のほか、これまでイベント利用はされていなかった下北駅前広場でも行われ、新しい賑わいと人の流れを呼び込みました（写真-2）。



写真-2 KAMAFUSE MARKET (下北駅前広場)

さらに、コロナ禍の影響を受けている民間事業者への支援として、市が保健所と飲食出店者の調整を行い、出店に必要な許可書の発行をスムーズに行えるようにしたほか、「KAMAFUSE MARKET」のロゴが入ったのぼり旗やテント等の備品の貸出、公園や広場の使用料を無償とするなど、出店事業者の負担を軽減する取組を行っています。

民間事業者は統一されたデザインののぼり旗やテント設営を行い、出店後は周辺の清掃活動をするなど、オープンスペースの美化や景観に配慮した出店を行っています。

また、With コロナへの対応としてテイクアウトメニューを中心とした提供体制や、SNSを中心にデジタルツールを活用した広報活動にも力を入れ、「#kamafusemarket」で活動状況の共有化や「KAMAFUSE MARKET」の周知を図っています。令和2年度は延べ76回の出店が行われ、その後の新しいまちづくりを加速させるきっかけとなりました。

令和3年度以降も、市による公園での感染症対策の拡充や、SNSを中心に公園・広場の魅力向上につながる取組を発信したことで、数店舗から始めた「KAMAFUSE MARKET」は、現在20以上の店舗が参加するまでになりました。さらに、参加者同士のコミュニティも形成され、出店日を合わせて同時開催する動きも始まり、オープンスペースを活用した民間主体の賑わいづくりが浸透しています。

## (2) PARK DAIKANYAMA (代官山公園 Park-PFI)

田名部地区の代官山公園においては、公募設置管理制度（以下、「Park-PFI」という）を活用した新しい賑わいづくりと公園の利用が始まりました。代官山公園の由来は江戸時代に田名部代官所が置かれたことに始まり、その後、小学校や図書館として利用され、昭和59年に近隣公園として開設されましたが、公園としての利用者はほとんどなく、老朽化したベンチと汲み取り式の屋外トイレがあるだけの閑散とした公園でした。また、公園の立地が周辺より高い丘の上であることや、

周囲を高木が取り囲んでいたため、まちなかにありながら公園の存在を知らない市民が大半でした。

このように一見活用が難しいと思われた代官山公園でしたが、公園を活用した民間でのまちづくりの機運が高まっていたこともあり、令和元年度にマーケットサウンディングを行い、民間のアイデアや事業提案を引き出しながら事業化を進め、令和2年7月に Park-PFI 事業者の選定を行いました。

その後、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、多くの Park-PFI 事業が撤退していく中で、本市では民間からの提案により進めていたグランピング事業と With コロナへ向けた取組の準備を進めていましたが、先が見えないコロナ禍が続く中で、具体的な事業をイメージすることは難しい状況でした。

そこで、まずは新しい一歩を踏み出すため、Park-PFI 事業者で予定していた事業の一部を社会実験として行うことを決め、令和2年10月に「Park-BAR 代官山」というイベントを「KAMAFUSE MARKET」と連携して開催することとしました（写真-3、4）。ただ、緊急事態宣言が明けてか



写真-3 Park-BAR 代官山①



写真-4 Park-BAR 代官山②



ら初めてのイベント開催であったことや、これまで全く利用されていなかった代官山公園でのイベントであり、多くの来場者を期待する人は少なかったと思います。そのため、当日の飲食メニューなどは100人程度の想定で準備をすることにしました。

しかし、イベント当日は斬新な告知や焚き火の実施、グランピング施設の展示、薄暗い公園でのライトアップなどにより、これまで市内にはなかったようなおしゃれな雰囲気を前面に押し出したことで、若い世代や家族連れが集まり、想定を大きく超える1,000人以上の来場者で賑わうこととなりました。

この想定以上の来場者に、飲食店の前には長蛇の列ができ、さらには周辺の飲食店を利用する人の流れが生まれるなど、その日だけはコロナ禍で静まり返っていた田名部地区のまちに賑わいが戻り、Park-PFI事業として目指していた官民連携による賑わい創出とまちなかへの経済効果の波及を体感する取組となりました。

また、この社会実験をきっかけにPark-PFI事業者としては、コロナ禍で注目を集めていたグランピングやキャンプ需要を事業化できることを確認し、自社で取り扱っているトレーラーハウスを活用した事業メニューとして拡充させ、現在の「PARK DAIKANYAMA」の原型を形づくるきっかけとなりました。

その後、令和3年度からは本格的な官民連携による整備に着手し、民間側でトレーラーハウスを活用した特定公園施設の屋外トイレ、公募対象公園施設としてグランピング施設、キャンプサイト、RVパーク、カフェ等の飲食店、ドッグラン等が配置され、市としても賑わいの波及効果をより強化させるため、電気や上下水道などの基盤整備のほか、公園へのアクセス強化のための園路整備などの公園改修を行い、令和4年4月に「PARK DAIKANYAMA」として本格オープンを迎えました。

気軽にグランピング施設やまちなかキャンプが楽しめるほか、オープンテラスがある飲食スパー

スには、アメリカンスクールバスを改装したピザ屋、新鮮な地元野菜を取り扱うローカルベジタブルショップ、地元のお米農家が営むおしゃれな居酒屋が設置され、公園利用者が寛ぎ楽しむ空間が創られています。夜間は公園全体で電球色によるライトアップが行われ、JAZZライブやお酒を楽しむBARイベントの会場としても利用されています。

また、開放的な空間を活かしたPARKヨガやPARKサウナも定期開催されるなど、公園を活用した新しい取組を発信しています。このように、誰にも知られることがなかった代官山公園が舞台となり、官民連携による新しいまちづくりが始まっています（写真-5～8）。

むつ市に宿泊する機会がありましたら、ぜひ「PARK DAIKANYAMA」をご利用ください。



写真-5 PARK DAIKANYAMA 飲食スペース



写真-6 PARK DAIKANYAMA グランピング施設



写真-7 PARK DAIKANYAMA 夜のテラス



写真-9 商業施設リニューアルオープン



写真-8 PARK サウナ

### (3) まちなかウォークアブル推進事業

次に、田名部地区で進めている都市再生推進法人「むつまじづくり株式会社」によるまちなかウォークアブル推進事業を紹介します。

市営住宅の集約建て替えによる（仮称）田名部まちなか団地の建設や、代官山公園 Park-PFI の官民連携による動きが始まろうとしていた令和3年1月に、田名部地区の商業機能を長年担ってきた既存のスーパーマーケットが休業することとなり、そのまま撤退することも危惧されるなど、今後の田名部地区での事業に大きな影響を与える状況となっていました。

そのような中、田名部地区のまちづくりに携わっている都市再生推進法人としても、今後の都市拠点としての商業施設の必要性を訴え、スーパーマーケット事業者や市との協議を重ね、都市再生

推進法人が中心となってスーパーマーケットのリニューアルを行うこととなりました。

本事業では、既存施設の改装とともに、国土交通省の「まちなかウォークアブル推進事業」による支援のほか、一般財団法人民間都市開発推進機構の「まちなか公共空間等活用支援事業」の第1号案件として低利貸付による金融支援を受けて、建物1階沿道部のガラス張り化・修景整備のほか、遊休床となる建物1階のオープンスペース化、外構部へのベンチ設置・歩行空間整備などを行い、新たな交流・滞在空間を整備しました（写真-9）。

また、この商業施設の向かいにあるバスターミナルでは、施設の老朽化やバス利用者の減少に伴いターミナル機能の廃止が決定されていたことから、都市再生推進法人が土地・建物を取得し、建物を除却した上で、都市機能誘導区域外から誘導施設（社会福祉施設）を移転させ、デイサービス施設、地域包括支援センター、バス待合所などの複合施設を整備することとしており、外構の一部については誰もが利用できる広場とすることとしています。

このように、民間事業者においても新たな滞在・交流空間の創出に取り組むなど、官民連携による誘導施設の維持・誘導によるまちのコンパクト化とともに、ゆとりとまちの回遊性や賑わいのある歩きたくなるまちづくりを推進することとしています。



#### 4. おわりに

新型コロナウイルス感染症の流行を契機として、人々の生活様式や働き方が変化したことに伴い、密を避けられる身近な公共空間である公園や広場のオープンスペースが注目され、道路や河川などのさまざまなオープンスペースを活用した取組が全国的に行われています。本市としても、コロナ禍での公園や広場の新しい活用がきっかけとなり、新しい賑わいや人の流れが形として現れるなど、「新たな日常」における『オープンスペースとコミュニケーションが紡ぐ多様なまちづくり』を推進しています。

また、金谷地区では、令和4年4月より大学キャンパスや認定こども園の供用が開始され、これから本格化する総合病院新病棟の整備と合わせ、金谷公園を核とした一体的な空間づくりが始まり、今後の都市機能の高度化や、園児・小学生・大学生・地域住民・公園利用者・病院利用者などの多様な人々による賑わいとコミュニティの創出に向け、都市公園法に基づく公園協議会を6月に組織したところであります（図-1, 2）。

新しい取組として、従来の会議主体の協議会方式から脱却し、デジタルツールを活用したチャット形式により、公園の活用に対する意見交換やイベント情報を気軽にやり取りができる「金谷Digital1.0」として試験的に運用しています。最近では、金谷公園での「KAMAFUSE MARKET」やイベント調整のほか、大学祭との連携、公園整



図-1 新病棟整備後の金谷都市拠点地区イメージ  
鳥瞰図



図-2 金谷公園と一体となった新病棟イメージ

備へ向けた意見交換などもデジタル上で行われています。

このように、行政・民間事業者・市民などのさまざまな目線による「新たな日常」への新しい発想や思いを発信・共有するなど、多様な主体と連携して、本市の将来ビジョンである「笑顔かがやく 希望のまち むつ」を目指して挑戦を続けていきたいと考えています。